

## 学校とNPO・企業との連携に関する全国悉皆調査集計

廣谷 貴明\*  
藤井 奈々子\*\*  
青木 栄一\*\*\*

本稿の目的は、小・中学校とNPO、企業との教育活動に関する連携事業の実態を、全国市区町村教育委員会を対象とした悉皆調査に基づき明らかにすることである。学校と学校外のアクターとの連携による教育の質向上は、社会的・政策的にも求められているが、その全国的な連携の実態は十分明らかにされていない。本稿は学校外のアクターとして、NPOと企業に着目した。

調査集計の結果、次の2点のことが明らかになった。第1に教育課程内活動の連携について、学校とNPOとの連携では環境教育やキャリア教育に関連するものが多く、学校と企業との連携ではキャリア教育や理科教育に関連するものが多かったことである。第2に教育課程外活動の連携について、学校とNPOとの連携では放課後学習やスポーツに関連するものが多く、学校と企業の連携ではキャリア教育に関連するものが多かったことである。

**キーワード：**学校とNPO・企業との連携、カリキュラム、悉皆調査、環境教育、キャリア教育

### 1. 課題設定—学校とNPO、企業との連携による教育活動の全国動向の把握—

本稿の目的は、小・中学校とNPO、企業との教育活動に関する連携事業について、全国市区町村教育委員会を対象とした全国悉皆調査により、その全国的な実態を明らかにすることである。調査集計結果から次の2点を指摘する。第1に教育課程内活動に関する連携内容に関して、小・中学校とNPOとの連携に着目すると環境教育やキャリア教育に関連するものが多く、小・中学校と企業との連携に着目するとキャリア教育や理科教育に関連するものが多かったこと、第2に教育課程外活動に関する連携内容に関して、小・中学校とNPOとの連携に着目すると放課後学習やスポーツに関連するものが多く、小・中学校と企業との連携に着目するとキャリア教育に関連するものが多かったことである。

2015年12月21日、中央教育審議会が「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申)」を発表した<sup>1</sup>。この答申は、日本の教職員に占める専門スタッフの割合の低さ、特別支援教育等

---

\*教育学研究科 博士課程後期  
\*\*教育学研究科 博士課程前期(2017年度修了)  
\*\*\*教育学研究科 准教授

の児童生徒の教育的ニーズの多様化、さらにそれらに伴って教員が授業等の本来的に行うことが期待されている業務に注力できていないこと等を背景として<sup>2</sup>、教育活動や学校運営体制の充実を通じた教育の質向上を目的に作成されたものである(青木・廣谷 2016, 黒川 2017)。その中の1つの方策として「教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用」したカリキュラム・マネジメントの実施のように、学校教育への学校外の資源の活用が求められている。この答申も踏まえて、2017年11月17日には教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会が教職課程コアカリキュラムを改訂した<sup>3</sup>。具体的には「教育の基礎的理解に関する科目」の中に「教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校への対応を含む。)」 「教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)」が盛り込まれた<sup>4</sup>。

このように学校と地域等の外部機関との連携は教育の質の向上のための方策の1つとして着目されてきている。これまで、地域住民や保護者(大林 2015, 仲田 2015, 佐藤 2017), NPO(稲守・荻原 2009, 津屋 2009, 奥山 2013), 企業(大野・末松・山下 2012, 青木・大石・廣谷 2016)といった、学校外のアクターと学校との連携に関する研究には一定の蓄積がある。これらの研究により、学校と学校外のアクターとの連携の実態や、連携事業に対する学校、及び学校外のアクターの成果認識等に関して、ある程度解明されてきた。しかし、学校外のアクター、特にNPOと企業に関しては、事例研究から学校との教育活動に関する連携事業が断片的に知ることができる程度であり、全国的な動向が十分に明らかにされていない<sup>5</sup>。本稿では、このような課題を克服し、全国的な小・中学校とNPO、企業との連携事業の実施状況、及びその内容、領域を把握するために、2016年2月から筆者らが実施した全国市区町村教育委員会が対象の「学校とNPO・企業の連携事業に関する調査」の結果を集計、記述する。なお、調査票では小・中学校での教育活動に関する小・中学校とNPO、企業との連携状況にくわえて、小・中学校での教育活動以外での活動に関する小・中学校とNPO、企業との連携状況も調査した。前者は教育課程内を意味し、後者は教育課程外を意味した。しかし、回答を精査したところ、後者については、社会教育・生涯学習と混同したのものもあった。本稿では、社会教育・生涯学習のように、学校教育に関連しない回答は除外した上で集計結果を記述する。

この調査結果の集計、記述を通じて、今後の学校とNPO、企業との連携に関する研究のさらなる発展のための基盤を構築する<sup>6</sup>。

## 2. 調査概要と集計結果

### 2-1. 調査概要

本稿では2015年2月から実施した「学校とNPO・企業の連携事業に関する調査」の結果を扱う。表1に調査概要、及び回収率を整理した。本稿では往復はがきによる郵送調査を行った。調査の実施に際しては、市区を対象とした往復はがきと町村を対象とした往復はがき、2種類の往復はがきを作成した。2種類の往復はがきについて時期をずらして郵送し、電話対応期間をそれぞれに設けた。具体的には市区版の調査実施期間は2015年2月12日から3月13日まで、町村版の調査実施期間は2015年2月2日から3月2日の間であった。質問紙本体は市区版、町村版ともに本稿末部に付録とし

表1 調査の概要、回収率

調査名称	学校とNPO・企業の連携事業に関する調査				
調査方法	往復はがきによる郵送調査				
調査実施期間	市区版	2015年2月12日～3月13日			
	町村版	2015年2月2日～3月2日			
回収結果		送付件数	回収数	回収率	
	全体	1741	702	40.3%	
	市区版	市区全体	813	306	37.6%
		市	790	300	38.0%
		区	23	6	26.1%
	町村版	町村全体	928	396	42.7%
		町	745	321	43.1%
村		183	75	41.0%	

[出所] 筆者作成

て掲載している。質問紙回収数は、全体で702通(40.3%)、市区版で306通(37.6%)、町村版で396通(42.7%)であった。時期をずらして調査を行った理由は、調査費用の財源が異なるため、調査のための手続きに要した時間が異なったからである。

この調査結果を扱う前提として、学校といわゆる「連携」する主体は、NPO・企業・ボランティア団体・地域住民・保護者など実に多様な主体が存在することを念頭に置いた<sup>7</sup>。「『チームとしての学校』像(イメージ図)」<sup>8</sup>では、それらを含めて「地域社会」としている<sup>9</sup>が、本稿ではNPOと企業に関して記述する。NPOの定義に関しては多くの議論がなされているが、本稿では特定非営利法人をはじめとするNPO法人や財団法人・一般社団法人・地域ボランティア団体などを包摂する広義のNPOとして区分を行った。

## 2-2. 連携状況に関する調査集計結果概要

ここでは「学校とNPO・企業の連携事業に関する調査」の結果を整理する。本稿末部に付録として掲載した付録の調査票に詳しいが、本調査では市区町村教育委員会に対して「小・中学校における教育活動」(以下、教育課程内活動)と「小・中学校における教育活動以外」(以下、教育課程外活動)について、NPO、企業と連携しているか否かを「NPOと連携している」「企業と連携している」「NPO・企業と連携していない」の3項目を設定し、尋ねた。複数回答ができるように質問文を記載し、NPOと企業のどちらとも連携している場合には「NPOと連携している」「企業と連携している」の2つに○を付けることとなっている。

NPOと企業、それぞれに関して、小・中学校との連携状況を整理したものが表2、表3である。市区、町村の別に分けた表は、本稿末部に付表1、付表2として記載した。なお、集計にあたっては次の2つの条件を設けた。第1に「連携している」と回答していても、連携内容が①社会教育・生涯学習にあたるもの、②学校ではなく教育委員会と連携している事業は「連携していない」として集計した。

第2に「企業と連携している」と回答していても、連携先が一般社団法人等、広義の NPO としてみなせる場合、「NPO と連携している」として集計した。

教育課程内活動に関して、NPO と連携していると回答した市区町村は95 (13.5%)、連携していないと答えた市区町村は604 (86.0%) であり、無回答の市区町村は3 (0.5%) であった。教育課程外活動では、NPO と連携していると回答した市区町村は58 (8.3%)、連携していないと回答した市区町村は627 (89.0%)、無回答の市区町村は17 (2.7%) であった。カイ二乗検定の結果、1% 水準での統計的有意差が認められ、教育課程外活動よりも教育課程内活動で連携が進んでいることがわかる。

表2 小・中学校と NPO との連携状況

	連携している	連携していない	無回答	合計
教育課程内活動	95 (13.5%)	604 (86.0%)	3 (0.5%)	702 (100.0%)
教育課程外活動	58 (8.3%)	627 (89.0%)	17 (2.7%)	702 (100.0%)

[出所] 筆者作成  
 (注)  $\chi^2=19.177$ ,  $p<.01$

表3 小・中学校と企業との連携状況

	連携している	連携していない	無回答	合計
教育課程内活動	138 (19.7%)	561 (79.9%)	3 (0.4%)	702 (100.0%)
教育課程外活動	38 (5.4%)	647 (92.2%)	17 (2.4%)	702 (100.0%)

[出所] 筆者作成  
 (注)  $\chi^2=72.741$ ,  $p<.01$

NPO と同様に、企業との連携があるか否かについての回答を整理すると、表3のようになる。教育課程内活動に関して、企業と連携していると回答した市区町村は138 (19.7%)、連携していないと回答した市区町村は561 (79.9%)、無回答の市区町村が3 (0.4%) であった。教育課程外活動に関して、企業と連携していると回答した市区町村は38 (5.4%)、連携していないと回答した市区町村は647 (92.2%)、無回答の市区町村が17 (2.4%) であった。カイ二乗検定の結果、1% 水準での統計的有意差が認められ、教育課程外活動よりも教育課程内活動で連携が進んでいることがわかる

表2と表3を比較すると、教育課程内活動では小・中学校と企業との連携が多く、教育課程外活動では小・中学校と NPO との連携が多いことがわかる。

### 3. 小・中学校と NPO, 企業との学校教育に関する連携内容

本調査では、連携しているか否かという回答に加え、各市区町村教育委員会より、具体的な NPO, 企業との連携内容について多くの自由記述回答を得た。以下では、自治体名を掲載可と回答いただいた市区町村に関して、その記述内容を整理する。掲載の可否に関して、掲載可と回答いただいた市区町村数は702のうち191 (27.2%) であった。掲載可と回答いただいた191の市区町村のうち、社会教育・生涯学習にあたるもの、学校ではなく教育委員会との連携であるものを除くと、教育課

程内活動でNPOと連携していると回答した市区町村数は43(22.5%)、企業と連携していると回答した市区町村数は64(33.5%)であった。同様に191の市区町村のうち、教育課程外活動でNPOと連携していると回答した市区町村数は28(14.7%)、企業と連携していると回答した市区町村数は16(8.4%)であった。

### 3.1 教育課程内活動に関する連携内容

教育課程内活動に関する連携に関して、表4が小・中学校とNPOとの連携内容、表5が小・中学校と企業との連携内容をまとめた表である。

表4 教育課程内活動に関する小・中学校とNPOとの連携内容

都道府県名	市区町村名	対象学校名	連携先NPO名	連携内容
北海道	砂川市	砂川小学校, 中央小学校, 北光小学校, 豊沼小学校, 空知太小学校, 砂川中学校, 石山中学校	NPO 法人ゆう	主には子どもたちが校外に出での見学の体験で、または実際に学校に来校し、活動していただいています
	由仁町	由仁小学校	雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス	特別活動(川遊び体験, 野鳥観察などの山遊び)
	下川町		NPO 森の生活	森林環境教育
青森県	平川市	碓々関中学校	NPO 法人R ぶらっと	キャリア教育の推進事業で講師として協力いただいた
岩手県	盛岡市	市内小学校	NPO 法人いはとーぶスポーツクラブ	スキー教室や水泳学習への授業支援
	北上市	笠松小学校	NPO 法人いわてNPO-NETサポート	総合的な学習の時間における「景観学習」
	八幡平市	西根中学校	NPO 法人未来図書館	社会人が設定したいいくつかのブースを生徒がまわり、社会人とふれあうとともに多様な職業の役割や必要な能力と職業観を身につける
宮城県	石巻市	桃生中学校	一般社団法人プロジェクト結	国際理解教育, 交流学習
	山元町	町内小中学校		町内小学校の企業見学の受け入れ対応, 町内中学校の職場体験の受入他多数
秋田県	能代市	崇徳小学校		
	大館市	市内全小中学校	男女共同参画センター	ふるさとキャリア甲子園, 各校のふるさとキャリア教育の活動や職場体験
	にかほ市	市内小中学校	NPO 法人 WROJapan	教育的なロボット競技への挑戦を通じた科学技術への関心・意欲の向上
山形県	西川町	西川小学校・西川中学校	NPO 法人エコプロ	自然体験学習プログラムの企画および実施, 自然体験学習プログラムへの講師派遣
福島県	福島市	矢野目小学校, 清明小学校, 笹谷小学校, 大森小学校	NPO 法人じぶん未来クラブ	ヤングアメリカンズ東北ツアー

学校と NPO・企業との連携に関する全国悉皆調査集計

都道府県名	市区町村名	対象学校名	連携先 NPO 名	連携内容
福島県	田村市	大越小学校	一般社団法人ニュートリション運動推進会議	栄養と運動の継続的な指導を中心とした健康教育プログラム（ヘルシーキッズプログラム）について、専門家の指導をいただきながら効果を測定し、児童の体力向上を図る
	浪江町	浪江小学校、浪江中学校	NPO 法人ビーンズふくしま	仮設住宅の集会所を活用した学習及び生活指導支援
茨城県	牛久市	市内全小中学校	NPO 法人アサザ基金	総合的な学習の時間において、特に環境学習をすすめる際に学習支援に入っている
千葉県	四街道市	市内全小学校（12校）	食と緑の会	5年生の総合的な学習の時間（稲作等）の支援
東京都	港区	申込のあった区内小中学校		学校支援コーディネーターが職場訪問や職場体験等で協力いただける地域の企業、店舗の情報収集及びリストを作成し、学校へ情報提供します
新潟県	新潟市	市内数校	市内 NPO 団体	キャリア教育
	三条市	市内複数小学校	NPO 法人良環	出前環境教室
長野県	松本市	市内全小中学校	NPO 中信多文化ネットワーク	外国由来の児童生徒への日本語指導
			NPO 中信地区環境教育ネットワーク	環境教育（理科、生活科、特活等）への支援
	売木村	売木中学校	NPO つみ草の里うるぎ	総合学習にて地域の素材を用いた商品開発に取り組んでいる
岐阜県	下呂市	小坂小学校、馬瀬小学校	飛騨小坂200滝	滝での自然体験
		小坂中学校	馬瀬川プロデュース	社会科での NPO の活動（出前授業）
静岡県	静岡市			民間教育力活用事業：学校の教育活動に地域の外部講師（NPO、企業を含む）を活用し、学習の充実を図る
	三島市			教育委員会が間に入って、出前授業、職場体験を実施している
	富士市	鷹岡中学校他15校	NPO 若者のためのキャリアデザイン支援室 f きゃる（富士市開設の就労支援機関）	キャリア教育推進のため各種団体と連携して活動を進めている（職業講話、職場体験等）
愛知県	春日井市	出川小学校	パナソニック教育財団	「ワンダースクール応援プロジェクト」未来の授業を創造する共同研究プロジェクト
三重県	松阪市			ALT の派遣
滋賀県	草津市	市内全小学校（13校）		34年生の社会科副読本「わたしたちの草津」に、工場の仕事や働く人々の様子を掲載し、社会科見学も実施している
京都府	宇治市	市内小学校数校	NPO 法人山城こみねっと	宇治茶に係る出前授業
大阪府	茨木市	南中学校	あおがき会（ボランティアグループ）トゥギャザー、あい	点訳



都道府県名	市区町村名	対象学校名	連携先 NPO 名	連携内容
大阪府	河南町	河内小学校	NPO 法人里山倶楽部	河内学校林活動, 竹炭づくりや学校林間伐活動及びコマ作り
兵庫県	三田市	市内複数小学校	NPO 法人キッピーフレンズ	理科の昆虫, 草花等についての学習において支援を受けている
	宍粟市	市内各小中学校	一般社団法人 IPNET-J e-みらっそ	環境教育におけるフィールドワークに対する支援
奈良県	上牧町	上牧小学校, 上牧第二小学校, 上牧第三小学校	ピーターパン	児童本の読み聞かせ
岡山県	鏡野町	奥津小学校	NPO 法人てっちりこ	日本古来品種の「姫とうがらし」の栽培や加工, 販売をしているてっちりこに小3の児童が見学や, 体験学習をさせていただいている(総合的な学習)
広島県	広島市			道徳教育推進事業「みんなで語ろう!心の参観日」等を通じて NPO・企業と多数連携している
愛媛県	上島町	町内全小中学校		職場体験, EM 団子活動(環境美化)(但し, 断続的でなくトピック的に実施)
福岡県	新宮町	新宮中学校	NPO 法人じゃがいも村	総合的な学習の時間に町内の企業と連携して職場体験学習を行っている
	大刀洗町	大刀洗小学校, 菊池小学校, 本郷小学校, 大堰小学校, 大刀洗中学校	NPO 法人子どもとメディア	メディア等の規範意識を高める講話(保護者と子ども両者に)
熊本県	阿蘇市	市内各小学校	NPO 法人九州バイオマスフォーラム	草原学習, すすきを原料とした和紙による卒業証書制作ほか
宮崎県	延岡市	市内8中学校	NPO 法人学校支援のべおかはげまし隊	学力向上支援ボランティアが数学科と理科の授業に入り, 生徒個別の学習支援を行う

[出所] 筆者作成

(注1) 表中の空欄は市区町村教育委員会からの回答がなかったことを示す。

(注2) 一部表記を修正した。

表5 教育課程内活動に関する小・中学校と企業との連携内容

都道府県名	市区町村名	対象学校名	連携先企業名	連携内容
北海道	釧路市	(例) 東雲小学校	LP ガス協会	火起こし体験など, 実際に見たり触れたりしながら, ガスという燃料について学ぶ
	砂川市	砂川小学校, 中央小学校, 北光小学校, 豊沼小学校, 空知太小学校, 砂川中学校, 石山中学校	ソメスサドル株式会社, 株式会社ローレル砂川, 砂川市消防署, 三共建具工業株式会社, 滝川スカイパークなど	主には子どもたちが校外に出ての見学の体験で, または実際に学校に本校していただいて, 活動していただいています
	恵庭市	市内小学校	株式会社アレフ	ナタネの栽培, 搾油, 廃食用油の回収を地元小学校での教材に取り入れている
	鹿部町	鹿部中学校	ニトリ北海道応援基金	例年, 当中学校では左記団体より補助金の支給を受けた役場担当部署の協力で植樹を実施している

学校とNPO・企業との連携に関する全国悉皆調査集計

都道府県名	市区町村名	対象学校名	連携先企業名	連携内容
北海道	訓子府町	訓子府小学校	北海道クノール食品株式会社	訓子府小学校3学年の児童がクノール食品から「コーンレンジャー」として任命され、カップスープ等の原料となるとうもるこしの栽培や加工について学習する
	足寄町	足寄中学校	町内各企業	職業体験
	厚岸町	町内全中学校(4校)	地元企業	職業体験学習
青森県	八戸市	市内全中学校	市内事業所	市内全中学校で実施している社会体験・職場体験学習に、各校から依頼を受けた事業所が3～5日の日程で協力している(事業名:さわやか八戸グッジョブ・ウィーク推進事業、市内中学2年生対象)
	むつ市	市内各中学校		キャリア教育の一環として、職場体験活動を市内各企業等において実施させていただいている
	深浦町	深浦中学校、大戸瀬中学校、岩崎中学校		就業体験活動にて、企業の協力を得ている
岩手県	盛岡市	市内中学校	市内各企業	職場体験や職場見学への対応
	八幡平市			
	住田町	町内各小中学校	豊田自動車と同社労働組合	支援をいただき巡回型教育支援員を配置(別宅登校生徒の支援指導)
	軽米町	軽米中学校	軽米町キャリア教育推進協議会	職場体験学習
宮城県	石巻市	桃生中学校	地域の企業	キャリア教育
	岩沼市	市内小中学校8校		理科大好きフェスティバル(市主催)
	登米市	柳津小学校、上沼小学校	ハリウコミュニケーションズ	社会人講師派遣により理科の特別授業実施
	山元町	町内小中学校	株式会社GRA、株式会社フジタ、株式会社岩機ダイカスト工業 他多数	町内小学校の企業見学の受け入れ対応、町内中学校の職場体験の受入他多数
秋田県	秋田市	旭川小学校 他9校	JR 東日本秋田支社	「情報ネットワークの働きを考える」出前授業(1校につき年間一単位時間)の実施
	能代市	崇徳小学校	元祖檜山納豆株式会社	ふるさと教育の一環として地元の企業から指導を受け、全校児童がわらづとに大豆と納豆菌を入れ、歴史ある「檜山納豆」づくりを体験する
	大館市	市内全小中学校	リストにのっている218の企業	ふるさとキャリア甲子園、各校のふるさとキャリア教育の活動や職場体験
山形県	河北町	河北中学校		2学年におけるキャリアスタートウィークにおいて町内企業等の協力を得て、職場体験学習を実施している
	真室川町	町内小中学校	町内スーパー(小学校)、町内外各種企業(中学校)	職場見学(小学校)、職場体験学習(中学校)
福島県	福島市	市内全中学校(20校)	多数	「中学生ドリームアップ事業」市内全中学校の中学2年生(約2600名)が連続する5日間の職場体験活動に参加する受入れ事業所数は、公的機関や地元企業を含め、延べ約850箇所



都道府県名	市区町村名	対象学校名	連携先企業名	連携内容
福島県	田村市	大越小学校	ネスレ日本株式会社	栄養と運動の継続的な指導を中心とした健康教育プログラム(ヘルシーキッズプログラム)について、専門家の指導をいただきながら効果を測定し、児童の体力向上を図る
	猪苗代町	町内3中学校	町内の企業	職場体験やボランティア活動
	棚倉町	棚倉中学校		町内の商店や企業等における職場体験活動で連携している
茨城県	美浦村	木原小学校	商工会	小学校6年生の総合的学習の時間を活用してのキッズ・カンパニーの企画・経営
群馬県	中之条町	中之条中学校, 六合中学校	町内及び近隣の事業所	中学校2年生で実施する職場体験学習において生徒の受け入れをお願いしている(事前学習の講師を依頼することもある)
東京都	中央区	城東小学校	京セラ株式会社	太陽光発電に関する出前授業
			戸田建設株式会社	バイオディーゼルに関する出前授業
		明石小学校, 常盤小学校	日本IBM株式会社	ロボットのプログラミングに関する出前授業
	港区	申込のあった区内小中学校		学校支援コーディネーターが職場訪問や職場体験等で協力いただける地域の企業・店舗の情報収集及びリストを作成し、学校へ情報提供します
神奈川県	相模原市	市内各中学校	相模原市商工会議所, 青年会議所	中学生職場体験事業における体験先の紹介, 事前指導の講師等
	三浦市	市内各小中学校	株式会社NTTドコモ, KDDI株式会社	企業協力による携帯電話教室
福井県	大野市	和泉小学校, 和泉中学校	福井新聞社	総合的な学習の時間等で、NIEなどのゲストティーチャーやアドバイザーとして協力していただいている
長野県	塩尻市	洗馬小学校	JA洗馬	JA洗馬と連携した「レタス栽培」「かし作り」
		市内中学校	市内企業	市内中学校の職場体験
	南相木村	南相木小学校	セガサミーホールディングス株式会社	図工で作成した絵を全児童が提供し、アドプトサインを作成していただいた絵のテーマは「自然と共に育む未来」このアドプトサインは立原高原(セガの森)に設置されている
	松川村	松川中学校		2年生職場体験の受け入れ
	野沢温泉村	野沢温泉小学校, 野沢温泉中学校	株式会社野沢温泉	小・中学校スキー教室におけるスキー指導業務の委託
岐阜県	安八町	牧小学校	住友化学株式会社	理科の実験出前講座
静岡県	静岡市			民間教育力活用事業(学校の教育活動に地域の外部講師(NPO, 企業を含む)を活用し、学習の充実を図る)職場体験学習(中学生の職場体験学習事業に受け入れ事業所として連携している)
	三島市			教育委員会が間に入って、出前授業, 職場体験を実施している

学校とNPO・企業との連携に関する全国悉皆調査集計

都道府県名	市区町村名	対象学校名	連携先企業名	連携内容
静岡県	富士市	鷹岡中学校他15校	富士商工会議所青年部	キャリア教育推進のため各種団体と連携して活動を進めている（職業講和、職場体験等）
	伊豆市			キャリア教育、職業体験等で連携
愛知県	碧南市	希望のある学校	アイシン精機株式会社, ALSOK	環境教育, 安全教育
	高浜市	市内5つの小学校と順に連携	アイシン精機株式会社	環境学習（総合的な学習の時間）
			株式会社豊田自動織機	音楽鑑賞コンサート（音楽）
	豊明市	小学校6校（9校中）, 中学校3校（全校）	アジアプラントサービス株式会社	英語 ALT 事業委託
飛鳥村	飛鳥小学校	三菱重工株式会社	キャリア教育, ものづくり体験（総合的な学習の時間）	
	飛鳥中学校		スーパーサイエンス授業（総合的な学習の時間）	
三重県	四日市市	今年度は市内小学14校, 中学9校で実施（計画も含む）	今年度は協力企業16社中実施12社	出前授業28件など
	松阪市	希望する学校		歯と口の健康教室
	多気町	多気中学校	シャープ株式会社	佐奈川清掃, R42号線歩道の花植え活動など
滋賀県	彦根市	市内複数小学校	ダイニックアストロパーク	天体観測の出前授業
	草津市	市内全小学校（13校）	パナソニック株式会社アプライアンス社	3,4年生の社会科副読本「わたしたちの草津」に、工場の仕事や働く人々の様子を掲載し、社会科見学も実施している
京都府	宇治市	市内小学校1校	三洋化成工業株式会社	化学の出張授業（理科）
兵庫県	朝来市	市内4中学校	関西電力株式会社	出前授業として実施している
鳥根県	松江市	市内小中学校	市内企業各社	社会体験学習（中学校のみ）, 松江「夢☆未来」塾（職業人出前授業）
広島県	広島市			道德教育推進事業「みんなで語ろう！心の参観日」等を通じてNPO・企業と多数連携している
香川県	直島町			
福岡県	北九州市	市内小学校40校	北九州の企業人による小学校応援団	児童への出前授業, 体験学習支援
	宗像市	市内小学校	トヨタ自動車九州株式会社	社会科見学（工場見学）受入と見学前の出張授業原体験プログラム（クルマと環境・経済の関わりを学習）
	朝倉市	市内中学校	学習塾（市内）	進路指導の一環としてお話していただいている（情報提供）他に近隣の企業等への職場体験も行っています
	新宮町	新宮中学校	フランソア	総合的な学習の時間に町内の企業と連携して、職場体験学習を行っている
佐賀県	多久市	西溪小中学校	ダイワボウ情報システム株式会社	ICT 利活用教育（タブレット端末）
		中央小学校, 東部小学校, 西溪小学校	シャープ株式会社, 株式会社日本標準	タブレットを活用した学力向上（国語・算数）

都道府県名	市区町村名	対象学校名	連携先企業名	連携内容
宮崎県	延岡市	市内全16中学校	市内企業8社+1団体 (計28工場他)	市内のものづくり関連の企業の協力による実験・実習・見学・講話等の出前授業を通して、科学に対する興味関心を高める
	日向市	市内全小中学校	市内15企業	キャリア教育

[出所] 筆者作成

(注1) 表中の空欄は市区町村教育委員会からの回答がなかったことを示す。

(注2) 一部表記を修正した。

表4を検討すると、小・中学校とNPOとの教育課程内活動での連携に関しては、環境教育やキャリア教育に関連するものが多いようである。環境教育に関して、例えば北海道下川町のNPO 森の生活との連携のもとでの「森林環境教育」、山形県西川町の西川小学校と西川中学校とNPO 法人エコプロとの連携のもとでの「自然体験学習プログラムの企画および実施、自然体験学習プログラムへの講師派遣」、茨城県牛久市の市内全小中学校とNPO 法人アサザ基金との連携のもと「総合的な学習の時間において、特に環境学習を進める際に学習支援を行っていただいている」との回答があった。キャリア教育に関しては、例えば秋田県大館市の市内全小中学校と男女共同参画センターとの連携のもとでの「ふるさとキャリア甲子園、各校のふるさとキャリア教育の活動や職場体験」の実施、滋賀県草津市が市内全小学校で「3、4年生の社会科副読本『わたしたちの草津』に、工場の仕事や働く人々の様子を掲載し、社会科見学も実施している」という回答があった。

小・中学校と企業との教育課程内活動での連携に関しては、キャリア教育や理科教育に関連するものが多いようである。キャリア教育に関しては、例えば北海道足寄町の足寄中学校と町内各企業との連携の下の「職業体験」や、秋田県大館市の市内全小中学校とリストにのっている218の企業との連携による「ふるさとキャリア甲子園」の実施があげられる。理科教育に関しては、例えば愛知県飛鳥市の飛鳥中学校と三菱重工株式会社との連携のもとでの「スーパーサイエンス授業」や京都府宇治市の市内小学校1校と三洋化成工業株式会社との連携のもとでの「化学の出張授業」を実施しているとの回答があった。

### 3-2. 教育課程外活動に関する連携内容

次に教育課程外活動での小・中学校とNPO、企業との連携内容に関する自由記述回答を整理する。表6が小・中学校とNPOとの連携内容、表7が小・中学校と企業との連携内容をまとめた表となっている。

表6 教育課程外活動に関する小・中学校とNPOとの連携内容

都道府県名	市区町村名	対象学校名	連携先NPO名	連携内容
北海道	砂川市	豊沼小学校, 空知太小学校 (放課後子ども教室)	NPO 法人ゆう	砂川市民劇団心呂座の方々に来ていただき、演劇について学んでいる
	恵庭市	鳥松小学校	公益財団法人オイスカ北海道支部	鳥松小学校区コミュニティスクール主催事業における「森の積み木広場」の運営協力

学校と NPO・企業との連携に関する全国悉皆調査集計

都道府県名	市区町村名	対象学校名	連携先 NPO 名	連携内容
北海道	下川町		NPO 森の生活	森林環境教育
青森県	弘前市	市内小学校数校	NPO 法人スポネット弘前	気軽に楽しめるレクスポーツを通じ、運動が好きになるきっかけ作り、体力 UP、子供の居場所作りを目指している
岩手県	住田町	世田米中学校	一般社団法人子どものエンパワメントいわて	放課後の学習支援事業
	一戸町	一戸南小学校	NPO スポーツウェルネス	放課後の運動サポート
宮城県	石巻市	和瀨小学校	NPO 法人にじいろクレヨン	放課後子ども教室 コーディネーター
	山元町	町内小中学校	一般社団法人まなびの森他多数	町内中学校に対する放課後学習支援他多数
秋田県	大館市	市内全小中学校	大館発人間力創造コンソーシアム(産学官民による組織)	子どものハローワーク、休日の職場体験やボランティアの場を提供
福島県	埴町	町内3小学校1中学校	はなわスポーツクラブ	陸上教室の開催
栃木県	真岡市	市内小中学校	虹の架け橋教室「SAKU・ら」	義務教育の対象となる外国人への初期の日本語指導
東京都	港区	区内小学校(高輪台, 港南小学校除く)		小学校の子ども達が放課後等の時間、安心安全に活動できる場所「放課GO→」を家庭や地域の協力を得ながら、学校内に作っています
	世田谷区	区内中学校	東京農業大学, 東京都市大学, 一般財団法人材料科学技術振興財団, 世田谷工業振興協会	区立中学校が自然科学に関する研究内容を発表し、優秀な作品を表彰する世田谷ガリレオコンテストの副賞の提供について協力を受けている
	瑞穂町	瑞穂中学校, 瑞穂第二中学校	NPO 法人地球のステージ	世界各国の紛争地域や災害地で出会った子ども達の人権について、オリジナルの音楽と映像で伝えるコンサート形式の公演(年1回実施)
神奈川県	相模原市	市内各中学校	多文化共生教育ネットワークかながわ	外国につながる子どもの高校進学に関する情報提供等
新潟県	三条市	井栗小学校, 旭小学校, 保内小学校, 第四中学校	NPO 法人にいがた災害ボランティアネットワーク	防災キャンプ
	見附市	見附小学校, 名木野小学校, 今町小学校	NPO 法人川に学ぶ体験活動協議会	自然災害などから自分や家族、友だちなどの命を守るため、考え、判断する力、行動する力を身に付けることを目的に「防災スクール」の運営や指導を受けている
長野県	南箕輪村	南箕輪中学校	NPO 法人南箕輪わくわくクラブ	中学校部活動に対してコーチの派遣等を行い、運営に協力している
岐阜県	安八町	牧小学校	農事組合法人グリーンファーム牧	農業体験
三重県	伊賀市		NPO 法人伊賀の伝丸	外国につながるの児童生徒の受入促進のための通訳や翻訳。進路ガイダンスや就学前ガイダンスへの協力等
滋賀県	彦根市	金城小学校	NPO 芦川	登下校の見守り活動

都道府県名	市区町村名	対象学校名	連携先 NPO 名	連携内容
大阪府	茨木市	市内32小学校	エンパワメントいばらき	身を守るワークの実施
	箕面市	市内小中学校	NPO 法人あっとすくーる	不登校又は不登校傾向にある児童生徒に対する学習支援
		中小学校, 豊川北小学校	箕面東コミュニティスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)	放課後子ども教育における運動プログラムの提供
兵庫県	朝来市	市内小中学校13校	NPO 法人ハンザキ研究所	朝来ドリームアップ事業(市教委事業)
奈良県	上牧町	上牧小学校, 上牧第二小学校, 上牧第三小学校	CAP(キャップ)	交通安全, 生命尊重を基盤にした講話, 寸劇等
岡山県	玉野市			NPO 法人所属の発達支援コーディネーターを特別支援教育サポートチームの一員として学習支援にあたってもらっている
愛媛県	上島町	町内全小中学校		職場体験, EM 団子活動(環境美化)(但し, 断続的でなくトピック的に実施)
宮崎県	延岡市	市内全小中学校	NPO 法人体験型科学教育研究所リアル・サイエンス	夏季休業中(2日間)に, 児童生徒及び教員を対象とした専門家によるワークショップや講座を通して, 理数教育への興味関心を高める

[出所] 筆者作成

(注1) 表中の空欄は市区町村教育委員会からの回答がなかったことを示す。

(注2) 一部表記を修正した。

表7 教育課程外活動に関する小・中学校と企業との連携内容

都道府県名	市区町村名	対象学校名	連携先	連携内容
北海道	釧路市	市内小学校	主催の北海道コカ・コーラボトリング株式会社, その他地元協力企業	「くしろキッズタウン」という仮想のマチで, 小学3・4年生が市民となり, 職業体験により得た疑似通貨を使い, 他の店舗で買い物をするなど, 消費体験を行う
	砂川市	豊沼小学校, 空知太小学校(放課後子ども教室)	亀谷建設株式会社	子ども110番の家として, 子どもたちが手作りの名刺を作って, そこへ出向き, つながりをつくっています
宮城県	石巻市	和測小学校	株式会社エヌエス機器	工場見学
	山元町	町内小中学校	株式会社ベガルタ 他多数	町内小中学校に対する試合観戦招待 他多数
秋田県	大館市	市内全小中学校	おおだて発人間力創造コンソーシアム(産学官民による組織)	子どもハローワーク, 休日の職場体験やボランティアの場を提供
福島県	棚倉町	棚倉小学校, 社川小学校, 高野小学校, 近津小学校, 山岡小学校		町内の商店や企業等における職場見学や職場体験を夏休みに実施している
栃木県	栃木市	市内30校の小学生対象	日立理科クラブ	日立の関連会社3社のOB約40人で組織し, 小3~小6年生を対象に「モノづくり教室」を月2回開催している将来的には, 小学校の授業で実験を補助する事業を実施していく

都道府県名	市区町村名	対象学校名	連携先	連携内容
東京都	港区	区内小学校(高輪台, 港南小学校除く)		小学校の子ども達が放課後等の時間, 安心安全に活動できる場所「放課 GO →」を家庭や地域の協力を得ながら, 学校内に作っています
滋賀県	草津市		大阪ガス株式会社	市教委主催の「土曜学びの教室」において, 出前授業を実施した
兵庫県	朝来市	市内小中学校13校		朝来ドリームアップ事業(市教委事業)
岡山県	里庄町	里庄小学校	安田工業株式会社	ロボットの授業の支援
香川県	直島町			
福岡県	北九州市	市内小学校40校(平成26年度)	北九州の企業人による小学校応援団	児童への出前授業, 体験学習支援
	新宮町	立花小学校, 新宮小学校, 相島小学校, 新宮東小学校	株式会社石村萬盛堂	ソフトバンクホークス, アビスパ福岡のOBによるスポーツ体験活動を行っている
	大刀洗町	大刀洗中学校	甘木学習館	塾講師を招いた授業をしている。(中1・2対象の定期考査直前, 中3対象の夏季5日・冬季5日の入試対策)
宮崎県	日向市	市内全小中学校	市内15企業	キャリア教育

[出所] 筆者作成

(注1) 表中の空欄は市区町村教育委員会からの回答がなかったことを示す。

(注2) 一部表記を修正した。

表6をもとに小・中学校と NPO との教育課程外活動での連携内容を検討すると, 放課後学習やスポーツに関連するものが多いようである。放課後学習に関しては, 例えば岩手県住田町の世田米中学校と一般社団法人子どものエンパワメントいわてとの連携のもとで「放課後の学習支援事業」を実施しているという回答や, 大阪府箕面市の中小学校と豊川北小学校と箕面東コミュニティスポーツクラブとの連携のもとでの「放課後子ども教育における運動プログラムの提供」<sup>10</sup>という回答があった。スポーツに関しては, 例えば青森県弘前市の市内小学校数校と NPO 法人スポネット弘前との連携による「気軽に楽しめるレクスポーツを通じ, 運動が好きになるきっかけ作り, 体力 UP, 子供の居場所づくりを目指している」という回答や, 長野県南箕輪村の南箕輪中学校と NPO 法人南箕輪わくわくクラブが「中学校部活動に対してコーチの派遣等を行い, 運営に協力している」という回答があった。

表7をもとに, 小・中学校と企業との教育課程外活動での連携内容を検討すると, キャリア教育が多いようである。キャリア教育に関しては, 例えば秋田県大館市の市内全小中学校とおおだて発人間力創造コンソーシアムが連携し「子どもハローワーク, 休日の職場体験やボランティアの場を提供」しているとの回答や, 福島県棚倉町の棚倉小学校, 社川小学校, 高野小学校, 近津小学校, 山岡小学校が「町内の商店や企業等における職場見学や職場体験を夏休みに実施している」との回答があった。



#### 4. 今後の研究の展望—教育的ニーズの多様化に伴う学校と NPO, 企業との連携—

ここまで筆者らが実施した調査に基づき、小・中学校と NPO, 企業との教育活動に関する連携事業の実態の全国動向を整理、集計した。集計の結果、次の2点のことが指摘された。第1に教育課程内活動に関して、小・中学校と NPO は環境教育やキャリア教育に関連する連携事業が多く、小・中学校と企業はキャリア教育や理科教育に関連する連携事業が多かったこと、第2に教育課程外活動に関して、小・中学校と NPO は放課後学習やスポーツに関連する連携事業が多く、小・中学校と企業はキャリア教育に関連する連携事業が多かったことである。本稿は、これまでその全体像が明らかにされてこなかった全国規模の小・中学校と NPO, 企業との連携の態様に関するデータセットを構築し、その概要を整理・記述した点で意義がある。

縮小社会の下、限られた人的・物的資源の中で、学校は特別支援教育や日本語指導を必要とする児童生徒の増加、不登校児童生徒数の増加のような教育的ニーズの多様化に対応した、効果的な教育実践を展開していく必要がある。このような中で、中央教育審議会の「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申)」では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の教員以外の専門スタッフや、地域等の外部の資源の活用が期待されている。活用される外部の資源として NPO や企業の存在も期待されており、そして実際に各市区町村委員会ではそれぞれの実情に応じて、NPO, 企業との連携の下での教育実践を展開していることが本稿によって指摘された。その内容は環境教育、キャリア教育、理科教育等、多岐にわたるものであった。各市区町村のニーズに対応した、多様な連携が行われている状況を「多様」とだけ捉えるのではなく、一定の基準で整理したことは、今後の事例分析や計量分析等を用いた研究に繋げていく上で重要なものである。

そこで、最後にこのような学校と NPO, 企業との連携に関するデータを活用した、今後の研究の展望について述べる。第1にどのような市区町村が NPO や企業と連携する傾向にあるのかに関しての研究が可能であろう。すなわち、NPO, 企業との連携を従属変数とした研究である。教育政策領域以外の分野では、このような研究が数多く行われている(例:坂本 2012a, 坂本 2012b, 山本 2012)。例えば、坂本(2012a:218頁)は市町村と NPO との協働が促進される要因として、自治基本条例やまちづくり条例といった制度の存在、NPO 以外の市民社会組織とのネットワークの存在、首長が民主党の公認・推薦・支援を受けていることの3点をあげている。このような知見が教育政策領域においても適用可能かどうかは検証の余地がある。このような分析を通じては、NPO や企業との連携を通じた教育実践を展開していくためには、どのような条件が必要に関しての知見を提供することができる<sup>11)</sup>。

第2に学校と NPO・企業との連携に基づく教育実践を展開することによる、学校経営や教育効果への影響である。すなわち、小・中学校と NPO, 企業との連携状況、及びその内容を独立変数とした分析である。例えば、NPO や事業との連携が進むことで、その連携のための時間的コストがかかり、教職員のタイムマネジメントへ影響が生じることが考えられる(神林 2017)。このような学校教育の外部環境の変化が教職員の時間的負担、心理的負担にどのように作用するのか検証するこ

とは、学校外のアクターとの連携に基づく教育実践を展開するために必要な分析となるであろう。さらに教職員のタイムマネジメントのみならず、テストスコア等の教育効果に関する従属変数を設定することも可能であろう。NPO や企業との連携の下、教育活動を展開する市区町村の方が、教育効果が高いのか否か、高いとすればどのような教育活動を推進する場合にその効果が高く認められるのかについての分析を通じて、より効果的な教育活動の在り方を検討することができる。

本稿は全国市区町村教育委員会を対象とした郵送調査により、小・中学校と NPO、企業との教育実践に関する連携状況に関して、基礎的データ集計をもとに明らかにしたという点で意義がある。今後、このような基礎的データを活用して、連携を推進するための条件や連携を推進することによる効果の分析等、因果関係の解明を目的とした社会科学的研究を実施していく必要があるであろう。

### 【謝辞】

本稿が用いた「学校と NPO・企業の連携事業に関する調査」は以下の資金によって行われた。市区版は、東北大学大学院教育学研究科教育政策科学講座共通経費によって行われた。また町村版は、JSPS 科研費 24330231 (代表者：宮腰英一(東北大学))の助成を受けたものです。

本稿が集計した調査は、筆者の1人である青木の指導の下、藤井のほか、当時東北大学教育学部に在学中の大石亜美氏、港駿也氏が実施した。記して感謝申し上げる。

### 【付記】

- ・ 本稿の執筆にあたっては、以下の分担の下で執筆を行った。
- ・ 廣谷がデータの集計及び原稿全体の原案執筆・修正を行った。
- ・ 藤井がデータの修正、図表及び2, 3の原案を執筆・作成した。
- ・ 青木が全体の調整を行った。

付表1 自治体種別の小・中学校と NPO との連携状況

			連携している	連携していない	無回答	合計
自治体種	市区	教育課程内活動	65 (21.2%)	238 (77.8%)	3 (1.0%)	306 (100.0%)
		教育課程外活動	39 (12.7%)	254 (83.0%)	13 (4.3%)	306 (100.0%)
	町村	教育課程内活動	30 ( 7.6%)	366 (92.4%)	0 (0.0%)	396 (100.0%)
		教育課程外活動	19 ( 4.8%)	373 (94.2%)	4 (1.0%)	396 (100.0%)

[出所] 筆者作成

付表2 自治体種別の小・中学校と企業との連携状況

			連携している	連携していない	無回答	合計
自治体種	市区	教育課程内活動	95 (31.0%)	208 (68.0%)	3 (1.0%)	306 (100.0%)
		教育課程外活動	25 ( 8.2%)	268 (87.6%)	13 (4.2%)	306 (100.0%)
	町村	教育課程内活動	43 (10.9%)	353 (89.1%)	0 (0.0%)	396 (100.0%)
		教育課程外活動	13 ( 3.3%)	379 (95.7%)	4 (1.0%)	396 (100.0%)

[出所] 筆者作成

【付録】

(1) 調査票(市区版)

<p>〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 27-1 東北大学大学院教育学研究科</p> <p style="text-align: center;"><b>教育政策科学研究室内</b></p> <p style="text-align: center;"><b>NPO・企業連携調査係 宛</b></p> <p style="text-align: center;">(担当：大石・藤井・港)</p>	<p style="text-align: center;"><b>学校と NPO・企業の連携事業に関する調査</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p><b>ご記入に当たって</b></p> <p>1 本調査は全国全ての市区教育委員会に送付しています。</p> <p>2 本調査で得た情報は研究(論文執筆、学会発表等)以外の目的では使用いたしません。個別回答の保護には万全を尽くし、許諾無く回答を公表しません。</p> <p>3 平成26年度についてご回答ください。</p> </div> <p><b>回答のご返送について</b></p> <p>ご記入いただいた返信用はがきは、お手数ですが、<b>3月13日(金)</b>までに投函していただきますようお願いいたします。</p> <p><b>本調査に関するお問い合わせ先</b></p> <p>東北大学大学院教育学研究科教育政策科学研究室事務室 TEL・FAX： 022-795-3743 対応期間：2015年2月12日(木)～2015年3月13日(金) 対応時間：上記期間内 10:30～12:00・13:30～16:00 (土日祝祭日を除く)</p>						
<p><b>1. 貴委員会名等をご記入ください。</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">貴委員会名</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">ご記入担当部署 ・ご記入者名</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">ご連絡先 (電話番号等)</td> <td></td> </tr> </table> <p>研究成果に自治体名の掲載を許可いただける場合は□にレ点をご記入ください。 ⇒ □</p>		貴委員会名		ご記入担当部署 ・ご記入者名		ご連絡先 (電話番号等)	
貴委員会名							
ご記入担当部署 ・ご記入者名							
ご連絡先 (電話番号等)							

<p style="text-align: center;">〒</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">御中</p> <p style="margin-top: 20px;"><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">乞御返信</span></p>	<p><b>2. 貴委員会管下の小・中学校における教育活動(教科、道徳、総合、特別活動)の実施に当たり、NPOあるいは企業と連携していますか。該当する番号すべてに○を付けてください。主な取組についてもご記入ください。</b></p> <p>1. NPOと連携している 2. 企業と連携している 3. NPO・企業と連携していない</p> <p>学校名 ( ) 団体名 ( ) 内容 { }</p> <p><b>3. 貴委員会管下の小・中学校における教育活動(教科、道徳、総合、特別活動)以外の活動について、NPOあるいは企業と連携していますか。該当する番号すべてに○を付けてください。主な取組についてもご記入ください。</b></p> <p>1. NPOと連携している 2. 企業と連携している 3. NPO・企業と連携していない</p> <p>学校名 ( ) 団体名 ( ) 内容 { }</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px; text-align: center;"> <p><b>学校と NPO・企業の連携事業に関する調査</b></p> </div> <p><b>調査へのご協力のお願い</b></p> <p>本調査は市区の教育分野における NPO・企業との連携(出前授業・放課後学習支援等)について把握することを目的として実施するものです。ご多用のところ恐縮ですが、何卒ご協力賜りますようよろしくお願い申し上げます。なお、本調査は東北大学大学院教育学研究科教育政策科学研究室(教育行政学分野：青木栄一准教授)により実施されます。</p>	

(2) 調査票(町村版)

〒980-8576  
宮城県仙台市青葉区川内 27-1  
東北大学大学院教育学研究科

教育政策科学研究室内

NPO・企業連携調査係 宛

(担当：大石・藤井)

**学校とNPO・企業の連携事業に関する調査**

**ご記入に当たって**

- 1 本調査は全国全ての町村教育委員会に送付しています。
- 2 本調査で得た情報は研究(論文執筆、学会発表等)以外の目的では使用いたしません。個別回答の保護には万全を尽くし、許諾無く回答を公表しません。
- 3 平成26年度についてご回答ください。

---

**1. 貴委員会名等をご記入ください。**

貴委員会名	
ご記入担当部署 ・ご記入者名	
ご連絡先 (電話番号等)	

研究成果に自治体名の掲載を許可いただける場合は口にし点をご記入ください。 ⇒ □

**回答のご返送について**

ご記入いただいた返信用はがきは、お手数ですが、**3月2日(月)**までに投函していただきますようお願いいたします。

**本調査に関するお問い合わせ先**

東北大学大学院教育学研究科教育政策科学研究室事務室  
TEL・FAX： 022-795-3743  
対応期間：2015年2月2日(月)～2015年3月2日(月)  
対応時間：上記期間内 10:30～12:00・13:30～16:00  
(土日祝祭日を除く)

御中

**乞御返信**

**学校とNPO・企業の連携事業に関する調査**

**調査へのご協力をお願い**

本調査は町村の教育分野におけるNPO・企業との連携(出前授業・放課後学習支援等)について把握することを目的として実施するものです。ご多用のところ恐縮ですが、何卒ご協力賜りますようよろしくお願い申し上げます。なお、本調査は東北大学大学院教育学研究科宮腰英一教授が代表を務める、文部科学省所管独立行政法人日本学術振興会から交付された科学研究費補助金事業(課題番号 24330231)により実施されます。

**2. 貴委員会管下の小・中学校における教育活動(教科、道徳、総合、特別活動)の実施に当たり、NPOあるいは企業と連携していますか。該当する番号すべてに○を付けてください。主な取組についてもご記入ください。**

1. NPOと連携している
2. 企業と連携している
3. NPO・企業と連携していない

学校名 ( )  
団体名 ( )  
内容 { }

**3. 貴委員会管下の小・中学校における教育活動(教科、道徳、総合、特別活動)以外の活動について、NPOあるいは企業と連携していますか。該当する番号すべてに○を付けてください。主な取組についてもご記入ください。**

1. NPOと連携している
2. 企業と連携している
3. NPO・企業と連携していない

学校名 ( )  
団体名 ( )  
内容 { }

【注】

- 1 中央教育審議会「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申)」(URL: [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/afiedfile/2016/02/05/1365657\\_00.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afiedfile/2016/02/05/1365657_00.pdf) 最終アクセス日: 2018年9月11日)
- 2 国際比較分析を通じて、日本の教員が諸外国と比較して労働時間が長いこと、さらに心理的負担が大きいことを実証した研究もある(神林 2017: 159-196頁)。
- 3 教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会「教職課程コアカリキュラム」(URL: [http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afiedfile/2017/11/27/1398442\\_1\\_3.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2017/11/27/1398442_1_3.pdf) 最終アクセス日: 2018年9月11日)
- 4 改訂されたコアカリキュラムの中で「チーム学校運営への対応」の到達目標は「校内の教職員や多様な専門性を持つ人材と効果的に連携・分担し、チームとして組織的に諸課題に対応することの重要性を理解している」と記載されており、さらに「学校と地域との連携」の到達目標は「地域との連携・協働による学校教育活動の意義及び方法を理解している」「地域との連携を基とする開かれた学校づくりが進められてきた経緯を理解している」と記載されている(教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会「教職課程コアカリキュラム」(12-13頁))。
- 5 NPOを対象とした調査(NPO サポートセンター監修 2012)や企業を対象とした調査(大野・末松・山下 2012, 青木・大石・廣谷 2016)もあるが、これらの調査は市区町村教育委員会ではなくNPOや企業を調査対象としており、その所在地によっては調査対象とならない市区町村教育委員会が存在する可能性がある。そのため、必ずしも全国市区町村教育委員会の学校とNPO、企業との連携を通じた教育実践の実態を把握するものではない。  
地域との連携、特にコミュニティ・スクールを通じた地域住民や保護者との連携については全国市区町村教育委員会を対象とした調査も行われており、その実態を把握することができる(コミュニティ・スクール研究会編 2016)。
- 6 「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申)」では、学校と学校外のアクターとの関係に関して「連携・協働」という語句を用いているが、本稿では「連携」という用語を用いる。なお、同答申では「連携・協働」と異なり、校長のリーダーシップの下、権限や責任が分配されている教職員や専門スタッフの間の関係など、学校内の職員間関係に用いる用語は「連携・分担」として記されている。
- 7 文部科学省「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(答申)」(URL: [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365761.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365761.htm) 最終アクセス日: 2018年9月5日)参照。
- 8 中央教育審議会「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申)」(14頁)(入手先URL: [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/afiedfile/2016/02/05/1365657\\_00.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afiedfile/2016/02/05/1365657_00.pdf) 最終アクセス日: 2018年10月15日)を参照。
- 9 「チームとしての学校」像において地域社会の構成員として具体的に挙げられているのは、「保護者や地域住民等の学校関係者や、警察、消防、保健所、児童相談所等の関係機関、青少年団体、スポーツ団体、経済団体、福祉団体等の各種団体などが想定される。」とある。
- 10 箕面市の自由記述回答はスポーツに関連する内容としても捉えられる。
- 11 従属変数の設定に関しては、連携している場合を1、連携していない場合を0として二値変数にするということも考えられるが、各連携内容をダミー変数化するということも考えられる。



## 【参考文献】

- 青木栄一・大石亜美・廣谷貴明(2016)「企業調査による教育 CSR の実態把握—教育活動から教育政策へ展開する主体の多様化—」『東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報』16号, 1 - 13頁。
- 青木栄一・廣谷貴明(2016)「チーム(としての)学校の政策過程がもたらしたインパクト」『教育制度学研究』23号, 162 - 169頁。
- 稲守将基・萩原彰(2009)「環境教育における小学校・市民団体間の連携について—一問題点と持続的連携の条件及び効果的連携のための提言—」『環境教育』19巻2号, 47 - 57頁。
- 大野裕己・末松裕基・山下晃一(2012)「学校設置・学校運営への教育関連企業の参入意識に関する調査研究」『教育実践学論集』12号, 43 - 54頁。
- 大林正史(2015)『学校運営協議会の導入による学校教育の改善過程に関する研究』大学教育出版。
- 奥山洋一郎(2013)「森林教育の場としての学校林活用の推進方策—市民団体との連携の検討—」『林業経済研究』59巻1号, 63 - 71頁。
- 黒川直秀(2017)『「チームとしての学校」をめぐる議論』『調査と情報』947号, 1 - 13頁。
- コミュニティ・スクール研究会編(2016)『総合マネジメント力強化に向けたコミュニティ・スクールの在り方に関する調査研究報告書』(平成27年度文部科学省委託調査研究「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究」(研究代表者:佐藤晴雄))日本大学文理学部。
- 坂本治也(2012a)「NPO—行政間の協働の規定要因分析」『年報政治学』63巻2号, 202 - 223頁。
- 坂本治也(2012b)「地方政府に対する NPO のアドボカシーと協働—『新しい公共』の実証分析—」『政策科学』19巻3号, 65 - 94頁。
- 佐藤晴雄(2017)『コミュニティ・スクールの成果と展望—スクール・ガバナンスとソーシャル・キャピタルとしての役割—』ミネルヴァ書房。
- 神林寿幸(2017)『公立小・中学校教員の業務負担』大学教育出版。
- 津屋有李(2009)「滋賀県における NPO がつなぐ美術館・芸術家と学校の連携」『美術教育学:美術科教育学会誌』30巻, 241 - 252頁。
- 仲田康一(2015)『コミュニティ・スクールのポリテイクス—学校運営協議会における保護者の位置—』勁草書房。
- 山本英弘(2012)「ローカル・ガバナンスの中の NPO」辻中豊・坂本治也・山本英弘編『現代日本の NPO 政治—市民社会の新局面—』木鐸社, 183 - 207頁。



# Collaboration in School Activities with Nonprofit Organizations, or Private Companies

Takaaki HIROTANI

(Graduate Student, Graduate School of Education, Tohoku University)

Nanako FUJII

(Graduate Student, Graduate School of Education, Tohoku University/ Class of 2017)

Eiichi AOKI

(Associate Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

This paper aims to reveal the actual conditions of collaboration among public schools, NPOs (Nonprofit Organizations), and private companies. Currently, the collaboration among public schools and external actors, such as community residents, parents, NPOs, and private companies, has become important for improving education quality. Numerous studies refer to concrete contents of collaboration among public schools and external agencies. However, especially in terms of studies of NPOs and private companies, such research is almost always based on case studies; therefore, national trends of collaboration among public schools, NPOs, and private companies are not clear. This paper carries out a complete survey to illustrate the national trend of collaboration among schools, NPOs, and private companies in February of 2016. This survey targets the boards of education in municipalities in Japan. Questionnaire was sent to 1,761 municipalities and 702 municipalities responded (response rate: 40.3%).

The following two points have been revealed from the aggregate results of this survey. First, the most popular curricular collaborations between public schools and NPOs are environmental education and career education; between public schools and private companies, they are career education and science education. Second, the most popular extracurricular collaborations between public schools and NPOs are after-school education and sports; between public school and private companies, they are based on career education.

Keywords: Collaboration in School Activities with NPOs, or Private Companies Curriculum;  
Complete Survey; Environmental Education; Career Education

